

EXECUTIVE MBA 2018



SINCE 1962



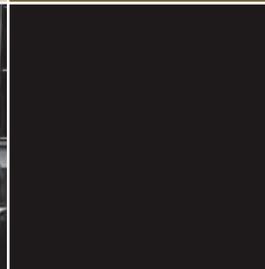
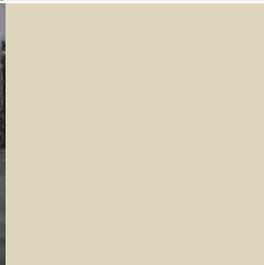
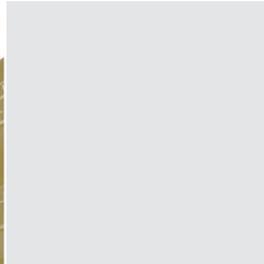
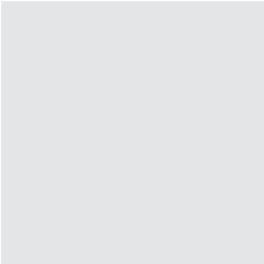
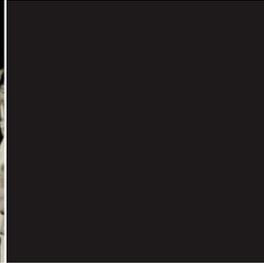
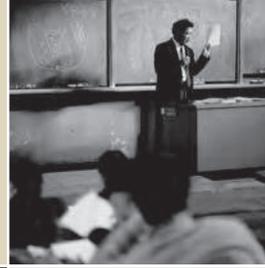
MISSION STATEMENT

Learning for Executive Leadership

慶應義塾大学大学院経営管理研究科(KBS)は、1962年に日本初のビジネススクールとして設立された当初より「日本の経営・企業社会の将来を担うトップ・マネジメント、リーダーを育成する」というミッションを掲げています。Executive MBA (EMBA)は、そのミッションを果たしていく上で必要不可欠なプログラムとして、2015年に開設されました。

日々直面する短期的な課題だけではなく、30年後、50年後という長期的な視点に立って、自らが所属する企業や業界、日本やアジア、ひいては地球規模で経済社会のあるべき姿を設計し、自らの貢献可能性を模索し、本質的な経営課題を探求する。日々の職責を全うしつつ、深い情熱や使命感を持ち、自分自身が考え抜いた最適な方向に組織と周囲の人たちを先導し、経営を地球全体という視点から考えていく。そうしたリーダーを育成することこそ、EMBAプログラムが目指す価値だと考えています。

学生は、学生同士あるいは教員と「半学半教」の学習環境で切磋琢磨し、互いに学び合い、共に成長していく。教員も学生から学ぶと同時に、一人一人が社会におけるビジネススクールの役割、価値、課題を模索し、さらなる成長に向けて変化し続ける。我々は、常に「アジアと日本のトップスクールとして、世界に向けて存在意義を示し、その研究・教育成果を発信していく」という使命を果たしていきたいと考えています。





Executive MBA (EMBA) 設立の原点

KBSは、経営人材を育成するため1962年に設立され、エグゼクティブセミナーや2年制のMBAプログラムを提供してきました。一方で、近年はアメリカやヨーロッパに加え、韓国、中国や東南アジアの各国でも、エグゼクティブを対象としたMBAプログラムが次々と開設され、多くのMBA学位を持った方々がグローバルなビジネスリーダーとして活躍しています。

今後、さらにグローバル化が加速する中で、日本企業が海外企業と交渉するとき、経営を専門的に学んだ異文化の人たちに対応する機会が増えていきます。そうした交渉相手と対等に議論できる中核経営人材を育成するプログラムが根本的に不足しているのではないかと、それがKBSのEMBAプログラム構想の原点です。

もちろん、各企業において様々な人材教育が行われていますが、日本では長期的な雇用慣行やOJTに基づいた教育体系が中心となり、担当部門での経験をベースとして経営を担う人材を育成する、という場面が多くみられます。しかし、グローバルな経営環境には多種多様な価値観が混在しています。その中で、他者の意見に耳を傾けると同時に自らの考えを堂々と発信できる力は、社内や同じ業界の人たちとの交流からではなく、異業種・異職種、そしてできれば異文化の人たちが集まる環境の中で、体系的に経営全般を学ぶ過程から養われていくと私たちは考えています。

自社や自分の部門だけでなく、日本の経済社会全体をどう先導していくかを構想できる中核人材を増やしていかなければ、これからのさらなるグローバル化の波の中で日本が埋没してしまうという危機感があります。「教育」「研究」、そして「交流」を使命とするビジネススクールは、そうした人材の育成に率先して取り組む使命があると考えています。

職務との両立を前提とした「職務経験15年相当以上」の厳密な条件

私たちはEMBAプログラムへの出願条件として、職務経歴15年相当以上が必要と決めました。本プログラムは経営の中核人材の育成を目的としており、一定以上の実務経験を持ち、将来的に各企業または組織の中核を担う存在として貢献意欲が高く、また、日本の経済社会の将来について深い問題意識をもっている方々に集まってほしいと考えています。

経営の基礎から応用までを徹底的に学び、議論する

豊富な職務経験を積んだ方でも、1年目には基礎領域全8分野のコア科目から、ケースメソッドを通じてもう一度、経営に必要な知識を体系的に学んでもらうことが必要です。こうした学習と、日々の仕事とを両立させながら、学んだ成果をすぐに実践し、一方で日々の仕事で直面する課題を学習に反映できる点にも、EMBAプログラムの特徴があります。

本プログラムは、仕事と両立しながら、基礎から応用までを徹底的に学び、議論するので、一般的なセミナーと比較すると、はるかに負荷の高いプログラムです。その負荷を乗り越え、本プログラムを通じて、自分自身がどういうリーダーになりたいかを、もう一度ゼロベースで見つめ直してほしいと思っています。そうしたタフさを理解したうえで、企業もしくは組織の中核を担う人材になるという志や使命感を持ち、真剣に学ぶ意欲のある方々が集まることを期待しています。

地球規模の視点で 長期的に経営を最適化する

EMBAプログラムでは、長期的な視点を重視しています。MBAというと、修了後のキャリアや昇格がしばしば話題になりますが、そのためだけに学位を取得するという近視眼的な考え方では、日本の経済社会を先導するリーダーになれるとは思えません。次世代、あるいは次々世代の日本そして世界がどうあるべきか、その中で自らの組織や業界はどう社会に貢献していくべきか、そのために自分の社会生活をいかに充実させていくか、そういう視点に立って経営を考える習慣を身に付けてほしいと思います。

同時に、地球規模の視点に立って課題に取り組んでほしいと考えています。これは単にコンテンツの英語化ということではありません。グローバルな社会の中では、日本だけでなく、世界各国・各地域がどのような課題に直面しているかを理解し、その課題にどう向き合い、自らが経営人材としてどう貢献できるかという視点をもつことが不可欠です。

これからの時代に求められる リーダーシップとマインドセット

これからのリーダーには、知識やスキルを越えた姿勢・態度、あるいは経営に対する情熱や使命感が一番大切だと考えています。グローバル化が進む中で、周囲の人を巻き込み、自分が適切と考えている方向に責任を持って組織を先導するリーダーが必要だからです。

しかし、学校のキャンパス内で勉強するだけでは、なかなか真の実行力は身につけません。EMBAプログラムでは、2年目に

実際に企業の経営の内部に入り込み、その企業の今後の変革目標や長期戦略を練り、不足点あるいは改善点を調査し、社長や役員に最終提言をプレゼンテーションする「国内フィールド」科目を用意しています。この科目は、1年目に学んだ知識を実践的に活用しながら、オンサイトで調査検討を進める過程から、経営実務の問題発見・解決力に加え、実践力や責任感を体得してもらうことを目的としています。

もう一つ、これからの時代のリーダーに不可欠なのは、ビジネスと社会を両立させる視点です。短期的な利益だけでなく、社会とビジネスの両方を視野に入れて行動・意思決定できるリーダーが求められています。本プログラムでは、「ビジョナリー」科目や「海外フィールド」科目を通じて、ビジネスが社会に与えるインパクトを公正に評価し、プラスの価値を長期的に生んでいくようなビジネスを設計・構想し実現できるリーダーを育成していきます。

EMBAが求める理想のリーダーとは

異業種・異職種・異文化のバックグラウンドをもち、豊富な実務を経験した学生同士の議論は、教員からの一方向の講義よりも、はるかに大きな学び合いを実現する場になります。

グローバル化が進む中で、世界の標準を意識しながらも、日本やアジアに立地していることを強みとして経営の課題と展望を考え、分野横断的な知識体系と長期的な視点を備え、地球全体という視野で経営の舵をとり、さらには様々な業種・職種・年齢層の人たちを巻き込んで新たな構想を実現していくリーダーたち。そういうエネルギーある人材を、EMBAプログラムから生み出していきたいと考えています。



委員長 河野 宏和



必修
コア科目

CORE COURSES

- ・ケースメソッドの実践的授業を中心に、総合的経営管理能力の基本となる主要8領域を徹底的に学びます。
- ・これまでの実務で携わってきた領域も含め全ての分野に対し、経営に必要な基礎知識や経営のコア能力を涵養します。

会計管理

経営の計数管理に不可欠な会計情報について、簿記や財務諸表等の基礎知識および財務比率や管理会計手法などの分析能力を身につけます。

経営科学

情報と論理的思考を駆使して経営課題の解決や意思決定の質を高める定量分析の具体的な方法論、および合理的な意思決定手法について学びます。

組織マネジメント

経営者として組織をいかにマネジメントするか、「組織における人間行動(ミクロ組織行動)」と「経営における組織と戦略(マクロ組織行動)」の2つの視点から学びます。

マーケティング

顧客が真に求める製品やサービスを創造し、届け、その価値を表現し、そして伝達する、効果的マーケティング手法を学びます。

経済・社会・企業

人・組織をとりまく外部要因に対する理解を深め、外部環境変化に対する企業・組織経営のあり方についての判断能力を養成します。

財務管理

ファイナンスと経営財務の基礎、企業価値評価手法、資本コスト算定、経営戦略の手段としての財務戦略やM&A、企業再生等について学習します。

生産政策

企業活動において製品やサービスを提供する「生産・供給機能」とそのためのオペレーションに焦点を当て、課題を発見・分析・改善する視点を養います。

総合経営

企業の経営政策・戦略上の諸課題について、トップ・マネジメントの視点に立って戦略立案並びに実行を指揮するための方法論を学びます。

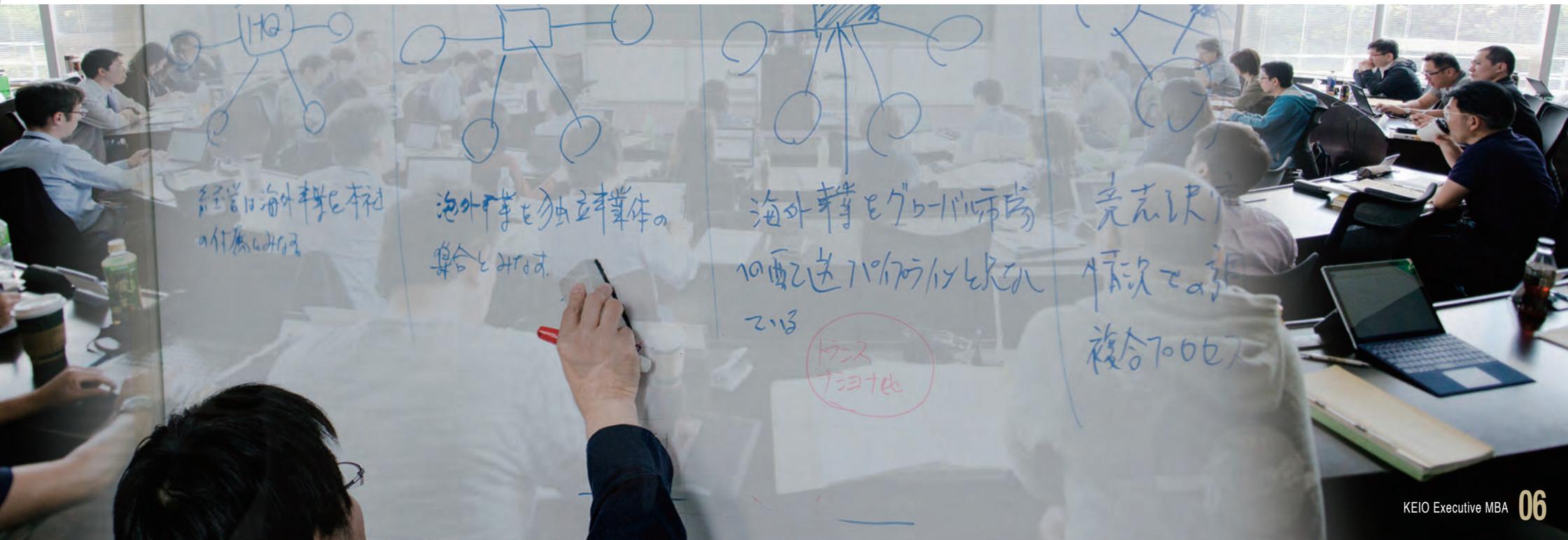
VISIONARY PROJECT COURSES

本科目では、40年後のありたい未来、社会像、業界像を地球全体を視野に入れて思い描き(ビジョナリー)、現在に逆照射(バックキャスト)します。そして、その未来を実現するために求められる企業・組織・個人の価値観、行動原則を考察し、今なすべきことを明らかにしていきます。

上級管理職であればあるほど現実の部門経営への責任は重く、長期短期両面からの戦略計画立案とその実行が求められます。それは過去と現在を将来へ外挿して行動を決める

「フォーキャスト」型の発想になることも多いです。

本科目では、日常業務の世界では時間を割きづらい超長期の視点を養います。年2回行われる海外フィールド科目(途上国および先進国)や国内フィールド科目での実地調査も活用し、現場・現実を直視しながら思索を深めていきます。2年次の最後には、多様な業界を背景とする履修者たちが独自に練り上げた、大義ある未来の描写と行動アジェンダを共同執筆し、提言として出版することで世に問います。





選択必修
グローバル
経営

GLOBAL MANAGEMENT SEMINAR COURSES

本科目は、国外の有力ビジネススクールから講師を招き、各専門領域からケース討論と講義を行う集中講義です(英語による授業)。既にコア科目で履修している領域のテーマであっても、国や文化、価値観の背景の異なる講師から、全く異なる教材を通じて学びを多角的に進化させることができます。過去には、異文化経営とグローバル・マーケティングをテーマとした授業が行われました。

多様な視点とモノの考え方を学び、日本を中心に育まれた自らの価値観を相対化する機会を持ち、単に国外の知識を伝授することとは一線を画し、講師との討論の中から新たな知見を見出すことを狙いとしています。

※年2回、金・土・日曜日に日吉キャンパスでの合宿形式(予定)



DISCUSSION WITH LEADERS COURSES

経営者は何を課題と捉え、それをどう解決したのだろうか？
 そのとき、どんな想いで行動したのだろうか？
 経営者の理念や使命感はいつ、どのように体得されていった
 のだろうか？
 本科目は、経営者としての志や使命感といったマインドセットを
 身につけるため、経営だけに限らず、芸術やスポーツ関係を含
 め、企業や組織のトップとして活躍しているリーダーを講師に招
 き、登壇者と直接対話することによって、知識やスキルを越えた
 経営理念について考え抜くことを目的としています。
 本科目では、「事前の調査学習」「講演と討論」「レポート提

出」という3つのステップを設けており、拝講はその一部分で
 す。このサイクルを毎回繰り返すことで、学生は自ら経営者の
 立場に立って考える姿勢を身に付け、自らが先頭に立って行
 動していく力を養っていくことが可能です。

- 1 事前の調査学習
- 2 講演と討論
- 3 レポート提出

※年に8回、基本的に金曜日夜講演、
 前週土曜日に事前調査学習

■登壇者(過去の登壇者抜粋、敬称略、五十音順)

金田 光夫 鍋谷バイテック株式会社 代表取締役会長

黒川 光博 株式会社虎屋 代表取締役社長

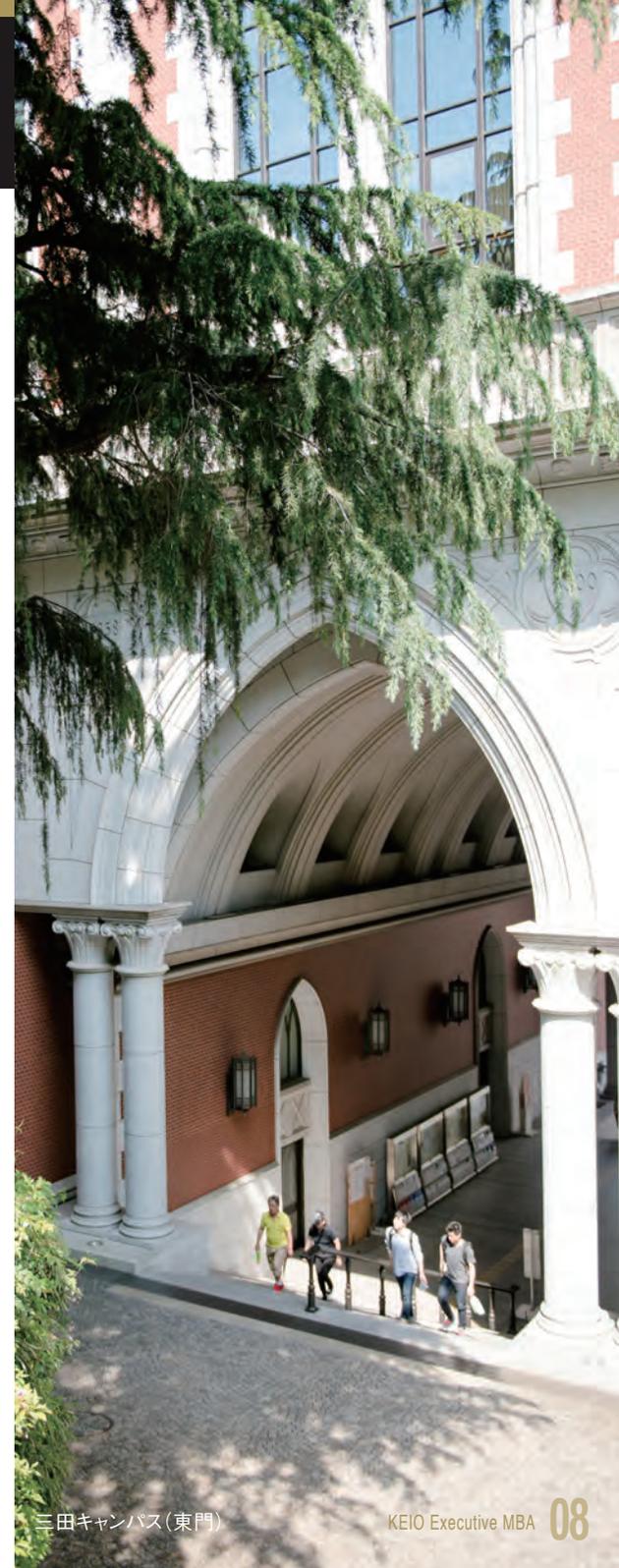
熊谷 明彦 日本GE株式会社 代表取締役社長兼CEO

笹沼 泰助 株式会社アドバンテッジパートナーズ 代表パートナー

玉塚 元一 株式会社ローソン 顧問

宮内 義彦 オリックス株式会社 シニア・チェアマン

Peter Kronschnabl BMW Group Japan President and CEO





ラオスにて日本企業の農村を訪問



インドにて現地の農村を訪問

選択
海外
フィールド

INTERNATIONAL FIELD COURSES



ラオスの裁縫工場を見学



インドにて現地の農村を訪問

アジア、アフリカなど新興国や先進国の動向に関する事前学習を十分にした上で、国外の社会・顧客・経営の現実を観察・体験・調査し、未踏市場での新たなビジネス機会を模索します。世界の縦横に展開されるKBSの協定校のネットワークを活用し、現地大学での討論、企業、政府、非営利組織、農村などを訪問します。

履修者は綿密な事前学習の後に、新規のビジネスモデルの仮説を構築し、その実現可能性を実地に検証します。履修者が所属する企業の具体的プロジェクトを進行させるケースもあ

ります。また本科目での観察と気づきが、「ビジョナリー科目」への重要なインプットとなるため、両科目間には高い相乗効果があります。

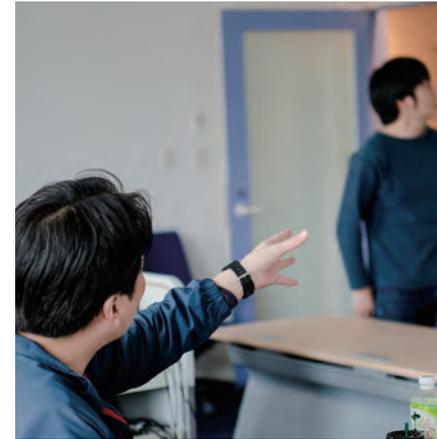
過去にはインド、ラオス、オランダ、ケニア、メキシコ等の国へ調査に赴き、新興国では市場の将来性と共に貧困・医療など深刻な社会課題が今なお存在することを肌で感じました。オランダでは、そうそうたる多国籍企業の本社や農業ビジネスの現場を訪れ、最古の先進国の一つとして同国が先頭を走る「持続可能性を考慮した経済成長モデル」を実感して帰国しました。



インドにて

FIELD COURSES IN JAPAN

EMBAプログラムで学習する経営諸学の理論やフレームワークを、現実の企業経営に適用することで経験に裏打ちされた応用力を身につけます。現実の経営現場では、教科書の事例集のように理論が経営を支配するというよりも、人々の意向や現象が相矛盾する修羅場に直面しながら最適な意思決定を下す必要があります。本科目では、国内企業の経営者や社員と直接交流し、現場を観察しながらフィールドの調査・研究を行い、実際に経営者への提言を行います。





必修

個人研究

INDIVIDUAL RESEARCH COURSES

ビジョナリー科目と並び、2年間の集大成となります。ビジョナリーが共同作業であるのに対し、個人研究は文字どおり個人で取り組みます。専門科目群の履修ではカバーできない、さらに深い専門的テーマの追求を行います。ビジョナリー科目で培った自らの時代感覚と問題意識に基づき、自身あるいは所属する組織や企業が直面する課題の真の原因を探索し、それらを解決する方策を分析・考案するのが基本です。個々のテーマ

内容に応じ、関連領域の教員が指導にあたります。ただし、テーマは必ずしも業務に直結するものでなくともかまいません。ビジョナリーと連動しながら、40年後を見据えた社会構造変化と新たな事業機会の探索を行うことも可能です。テーマの選択は柔軟に行うことができます。2年次の7月から本格的に研究活動を始動し、翌年の1月に研究最終発表会が行われます。





必修
ビジネス
ゲーム

BUSINESS GAME



架空の商材をモデルとして、製品製造から販売まで一貫したビジネスをシミュレートしたゲームを使用し、各社が同一市場で事業業績の向上（時価総額の向上）を目指して展開する激しい競争状況で、経営判断力と決断力を涵養します。



選択
専門科目

ELECTIVE COURSES

主要8領域のそれぞれから、EMBAプログラムの専門科目を開講しています（主に水曜日夜間および土曜日）。さらに、各自の業務上の調整が可能であることを前提に、MBAプログラムの専門科目（一部を除く）から履修も可能です。

■EMBA専門科目（2017年度、一例）

グローバル生産経営	マーケティング論
企業経営と金融・経済動向	異文化コミュニケーション
IGPIリアルビジネス講座	財務報告分析
企業再生における戦略イノベーション	戦略執行と行動的リーダーシップ
グローバル・リーダーシップ・コーチング	幸福経営とイノベーション

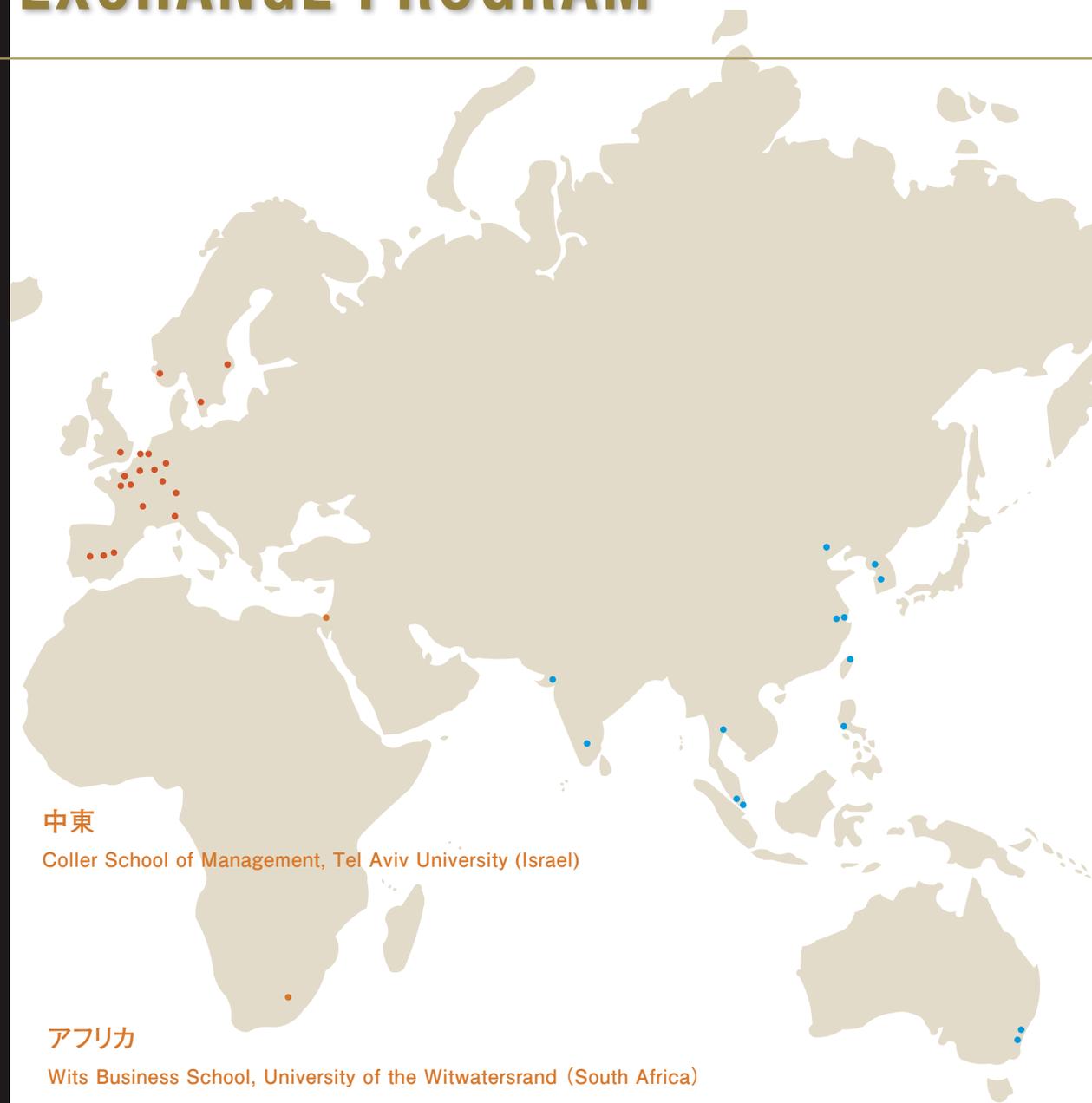
INTERNATIONAL EXCHANGE PROGRAM

本プログラムでは、業務上の調整が可能であることと学内選考の合格を前提として当校の協定校へ2年次2学期に1学期間(約3ヵ月間)の留学ができます。

■海外協定校

欧州

TU Delft, Faculty of Technology, Policy and Management (the Netherlands)
 Rotterdam School of Management, Erasmus University (the Netherlands)
 Norwegian School of Economics(NHH) (Norway)
 The Stockholm School of Economics (Sweden)
 Solvay Brussels School of Economics and Management (Belgium)
 Copenhagen Business School (Denmark)
 HEC Paris(France)
 EMLYON Business School (France)
 ESSEC Business School(France)
 NEOMA Business School (France)
 EBS Business School (Germany)
 School of Management, Technical University Munich (Germany)
 University of Mannheim Business School (Germany)
 WHU - Otto Beisheim School of Management (Germany)
 ESADE Business School (Spain)
 IE Business School (Spain)
 IESE Business School, University of Navarra (Spain)
 SDA Bocconi School of Management (Italy)



中東

Collier School of Management, Tel Aviv University (Israel)

アフリカ

Wits Business School, University of the Witwatersrand (South Africa)



アジア・オセアニア

College of Business, KAIST
(Korea Advanced Institute of Science
and Technology) (Korea)

Yonsei University School of Business (Korea)

Antai College of Economics & Management,
Shanghai Jiao Tong University (China)

School of Economics and Management,
Tsinghua University (China)

School of Management, Fudan University (China)

Asian Institute of Management (AIM) (Philippines)

NUS Business School, National University of Singapore (Singapore)

Singapore Management University (Singapore)

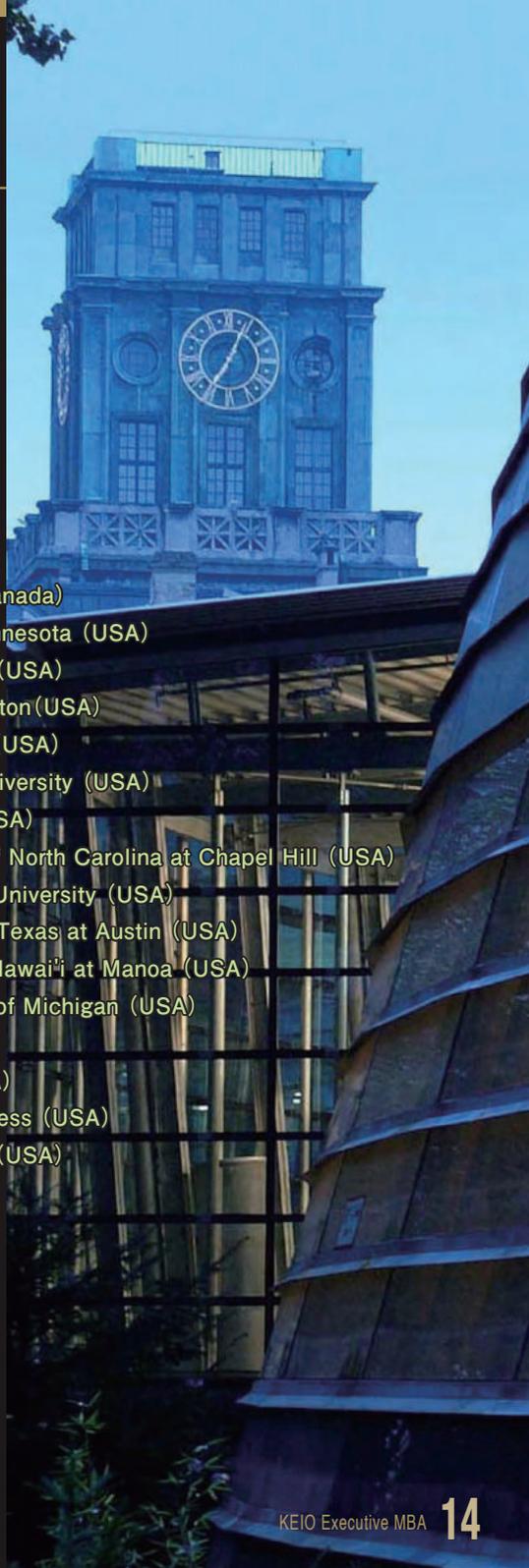
College of Management, National Taiwan University (Taiwan)

Sasin Graduate Institute of Business Administration
of Chulalongkorn University (Thailand)

Australian Graduate School of Management (AGSM),
Australian School of Business, University of New South Wales (Australia)

Indian Institute of Management, Ahmedabad (India)

Indian Institute of Management, Bangalore (India)



北米

Schulich School of Business, York University (Canada)

Carlson School of Management, University of Minnesota (USA)

Columbia Business School, Columbia University (USA)

Foster School of Business, University of Washington (USA)

The Fuqua School of Business, Duke University (USA)

Kellogg School of Management, Northwestern University (USA)

Kelley School of Business, Indiana University (USA)

Kenan-Flagler Business School, The University of North Carolina at Chapel Hill (USA)

Leonard N. Stern School of Business, New York University (USA)

McCombs School of Business, The University of Texas at Austin (USA)

Shidler College of Business at the University of Hawai'i at Manoa (USA)

Stephen M. Ross School of Business, University of Michigan (USA)

Tuck School of Business at Dartmouth (USA)

UC Davis Graduate School of Management (USA)

The University of Chicago Booth School of Business (USA)

The Wharton School, University of Pennsylvania (USA)

南米

FGV São Paulo (Brazil)

PROFILE OF STUDENTS 学生プロフィール

■ 学生所属企業一覧 (一部抜粋、順不同)



SHINOHARA しのぼりアレスサービス株式会社

Coca-Cola

create
restaurants
holdings
INC.

meiji

HRS

mitsuiwa

EM 株式会社 EMシステムズ

Eisai エーザイ株式会社

ANA

株式会社 リード

FUJITSU

Orchestrating a brighter world

NEC

ADVALEDGE
PARTNERS

● 平均年齢

45 歳

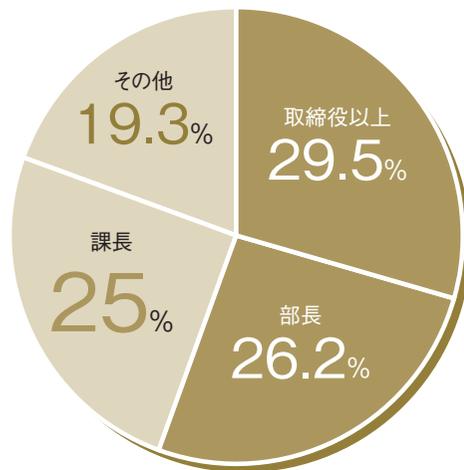
● 平均勤務年数

22 年

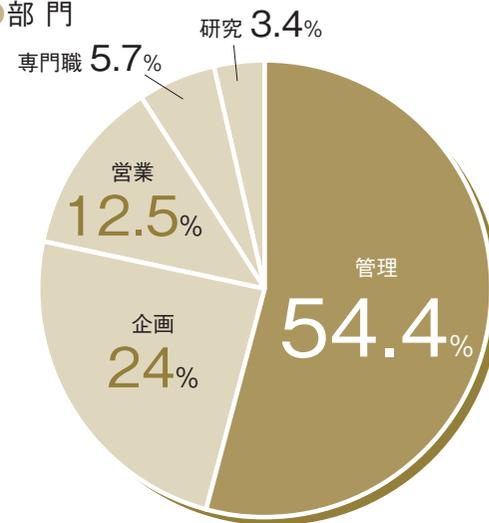
● 女性の割合

19 %

● 職位



● 部門



● 業種

サービス、小売、飲食、運輸サービス、製造、化学工業、金融、情報・通信、広告、食料品、不動産、建設・設備、電力、医療、流通

FACULTY 教員紹介

教員一覧



日吉キャンパス銀杏並木



浅川 和宏

教授 ▶ 多国籍企業経営、組織理論、グローバル・イノベーション論



姉川 知史

教授 ▶ 企業経済学、応用ミクロ経済学、国際経営、医療経済学



磯辺 剛彦

教授 ▶ 経営戦略、グローバルマネジメント



大林 厚臣

教授 ▶ 経済学、産業組織論、リスク・マネジメント



大藪 毅

専任講師 ▶ 人的資源管理論、労働経済学、医療管理学



岡田 正大

教授 ▶ 経営戦略論



後藤 励

准教授 ▶ 医療経済学、行動経済学、保健医療政策



小林 喜一郎

教授 ▶ 経営戦略論、組織戦略論



齋藤 卓爾

准教授 ▶ コーポレート・ファイナンス、コーポレート・ガバナンス、企業経済学



高橋 大志

教授 ▶ 企業財務、ファイナンス、アセットプライシング



中村 洋

教授 ▶ 経済学、産業組織論(ライフサイエンス、ヘルスケア、IT)、経営戦略論



林 高樹

教授 ▶ 統計のデータ解析・計量ファイナンス



山本 晶

准教授 ▶ インターネット・マーケティング、マーケティング・マネジメント、消費者行動



余田 拓郎

教授 ▶ マーケティング戦略、ビジネス・マーケティング、事業戦略



渡邊 直樹

准教授 ▶ ゲーム理論、ミクロ経済学、経営実験



市来 治

専任講師(有期) ▶ 生産政策、インダストリアル・エンジニアリング



井上 哲浩

教授 ▶ マーケティング・マネジメント、マーケティング・サイエンス/マーケティング・コミュニケーション・マネジメント



太田 康広

教授 ▶ 分析的会計研究



小幡 績

准教授 ▶ 企業金融、行動ファイナンス、NPO、政治経済学



木村 太一

助教(有期) ▶ 管理会計、マネジメント・コントロール



河野 宏和

教授/経営管理研究科委員長 ▶ 生産政策、生産マネジメント、生産管理論、経済性工学



坂下 玄哲

准教授 ▶ ブランド・マネジメント、消費者行動



坂爪 裕

教授 ▶ 生産政策、生産マネジメント



清水 勝彦

教授 ▶ 組織マネジメント、企業変革、M&A、戦略実行・変更



林 洋一郎

准教授 ▶ 産業・組織心理学、組織行動、社会心理学



村上 裕太郎

准教授 ▶ 分析的会計研究、税務会計



山尾 佐智子

准教授 ▶ 国際人的資源管理論、国際経営論



岩本 隆

特任教授 ▶ 新事業・新産業創出、技術経営、アントレプレナーシップ、HRマネジメント



シャンカー サヴィータ

特任准教授 ▶ マイクロファイナンスとファイナンシャルインクルージョン、中小零細企業、ソーシャルアントレプレナーシップ



住田 潮

特任教授 ▶ 国際経営比較、社会システムの確率解析、ビッグデータ解析、ICT解析





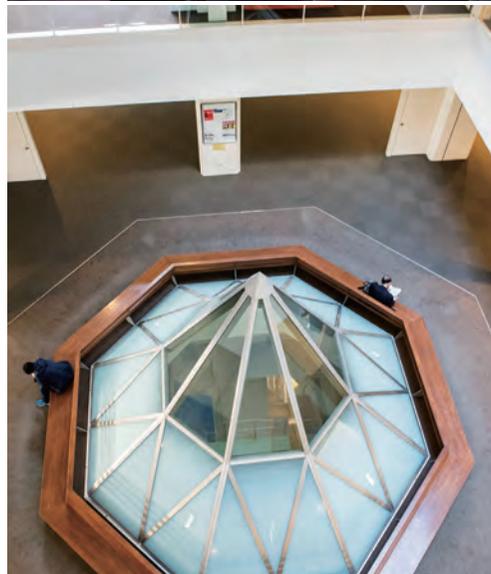
エグゼクティブセミナールーム

協生館

慶應義塾創立150年記念事業の基本コンセプト「『独立』と『協生』の2つの視点を持つ開かれた学塾」のうち、「協生」=「協力して生きる力」を育む場として、2008年8月に完成しました。

エグゼクティブセミナールーム (5階)

ケースメソッド授業のクラスディスカッションに最適な階段型教室。人数は50名まで収容可能です。



研修施設



協生館図書室

研修施設 (7階)

合宿研修時のみに使用します。

協生館図書室 (4階)

KBSの研究分野にかかわる経営関連専門書等、約7万冊の図書・雑誌資料を所蔵しています。有価証券報告書データやBloomberg等のベースを始めとし、国内外の学位論文、統計等のオンラインデータベースも利用できます。

〈利用可能時間〉

平日 8:45~21:00

土 8:45~23:00

休館日は日曜日、祝日、夏季および年末年始休業期間



ABOUT KEIO BUSINESS SCHOOL 慶應義塾大学大学院経営管理研究科(KBS)とは?



慶應型ケースメソッド

ケースメソッド授業とは、学生や受講者が、ケース※を事前に読み込んだ上で、各人の分析結果あるいは意思決定の内容やその理由を教員のリードの下で発表し、議論する授業形式の事です。

各自が事前にケースを分析・検討し、準備した具体的な提案を少人数のグループで議論し、各々の問題意識を発展させます。最終的には教員のリードの下、参加者全員でディスカッションを重ねていくことで経営各領域の基礎知識、解決策を提示する能力、多様な人材と議論し意見を引き出すコミュニケーション力、人々を先導していくリーダーシップを身につけることができます。 ※ケース：実際の企業や組織が直面した経営課題を記述した教材。

1) 事前個人研究

2) グループディスカッション

3) クラスディスカッション

研究者である教員による授業

- 研究機能を持つ大学ならではの、学術的裏づけのある内容
- 企業との強いネットワークを持つ教員の知見をケースに反映

強力なケース開発力

- 独自に年間100本の新作ケースを開発、常に新鮮な課題を提供
- さまざまな業界の日本企業に関するケースを使用
- 海外のビジネススクール作成ケース翻訳版も充実

ケースメソッドでの学び

- 一般的な知見や理論の一方的講義からは得られない、実践的な経営意思決定を行う実務能力
- 分野横断的に知識を体系化する能力
- 実務と理論を融合することによって生まれる協力的リーダーシップと経営に対する使命感

世界基準の教育品質保証と国際ネットワーク

KBSは、常に目標を世界のトップクラスに掲げ、高度な教育の質を確保してきました。教育品質の保証のため、日本で唯一、2大国際認証機関(AACSB International、EFMD EQUIS)によるグローバル基準での客観的評価による認証を継続して得ています。また世界規模の研究と教育に関する交流を推進するため、国際的なビジネススクールのネットワークに加盟し、共同研究・教員交流・学生の交換留学を積極的に行っています。



AACSB International

Association to Advance Collegiate Schools of Business

認証校 全世界639校、アジア32校、日本2校



EFMD

European Foundation for Management Development

認証校 全世界131校、アジア20校、日本1校



AAPBS

Association of Asia-Pacific Business Schools

アジア太平洋地域130校のビジネススクールによる研究・教育水準向上を推進する協議会



PIM

Partnership in International Management

世界60校のビジネススクールが加盟する研究・留学ネットワーク



Eduniversal Worldwide Business Schools Ranking

仏SMBG社による世界ビジネススクールランキング





慶應義塾大学
大学院経営管理研究科

LEARN TO LEAD

お問い合わせ

慶應義塾大学日吉学生部 経営管理研究科担当

〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1 TEL : 045-564-2441

E-mail : gakukbs@info.keio.ac.jp

〈窓口対応時間〉 平日 8時45分～16時45分

・土曜日・日曜日・祝日・義塾が定めた休日および事務室の休業期間中は閉室となります。



KeioBusinessSchool1962



KBS1962

<http://www.kbs.keio.ac.jp>